

1. 発言の趣旨。

- ①14 年度まとめ・15 年度方針に関して、今日の組合員の生活を取りまく環境、とりわけ家計とくらしの基盤である地域社会の激変、安倍首相の下で展開されているわが国の政治・経済・社会は、戦後初めてという「大転換」に直面しているが、こうした環境変化に対する分析やそれらへの運動・事業への基本的関係性が極めて不明瞭である。
- ②この「大転換期・激変期」におけるわが国の生協陣営の「基本的ミッション」を深めることの必要性・重要性を強調したい。とりわけ狭義の日生協理事会のある種の政治的な内向き発想ではなく、IYC で強調された国際的ミッション・ICAでの価値・原則から導かれるミッションや今まで積み上げてきた日本の生協運動の歴史的ミッションから、全国の仲間の皆様に問題提起をしたい。

2. 組合員のくらしや地域社会を取りまく「貧困と格差」「人口減少と地方消滅(消滅市町村 523 など戸社会保障崩壊)などを協同組合として如何に主体的に捉えるべきか。

- ①非正規労働者 38%(2,000 万人)突破と更なる労働法制改悪。貧困人口の増大、とりわけ子どもの貧困化(16・2%、6 人に 1 人)と貧困の連鎖(再生産)。消費税増税の反面、社会保障制度の本格的・構造的改悪。増税・社会保障負担増や円安などによる政府主導の物価上昇などによる実質賃金・可処分所得・家計支出の連続的減少。これからも進むこうした深刻な状況に対して「低価格商品提供」のミッションだけでいいのか。
- ②ますます危険性を強める安倍首相の強行する「美しい日本」「日本を取り戻す」をうたう政治は憲法の平和主義・9 条の実質的破壊(秘密保護法制施行・集団的自衛権行使容認を閣議決定だけで決め日米ガイドラインの見直しと安保法制の一括改悪・武器輸出 3 原則の廃止と武器輸入国へのODA支援・戦後最大の防衛予算・辺野古への新基地建設などを、国民の半数以上の反対や批判を無視して次々進める政治を、「平和を何より大切に…」という生協のミッションから脇に置いておく」ことができるのか。
- ③1 月 22 日のダボス会議(世界経済フォーラム)での安倍首相の発言、「民間企業が 1 章害なく農業に参入し、作りたい作物を需給の人為的コントロールを抜きに作れる時代がやってきます」「私は既得権益の岩盤を打ち破るドリルになる」「私のドリルから無傷でいられません」。こうして財界の唱える「農業改革」「農協改革」がスタートした。戦後 60 余年、曲がりなりにも続いた「家族・小規模農業」をベースとした農政を大転換し、「企業募集・大規模農業生産法人」を中心にする農業へ突き進む。わが国の耕作地の 4 割を超える中山間地域の農業が一挙に衰退する下で自給率の急速な低下は否めない。TPP に反対する JA 全中への脅しもあるが、この新農政に邪魔になる JA 解体とも言える暴走である。「新自由主義・市場原理主義」の国づくりに障害になる協同組合理念への挑戦である。
- ④12 月の総選挙の投票率は 52・66%という戦後最低を記録したが、国民の政治不信の現われとも言え、わが国の民主主義の危機ではないか。国民の責任もあるが安倍内閣の安保政策や原発再稼働、沖縄新基地建設、消費税増税の半面社会保障の連続後退、小選挙区制による民意の切捨てなど、憲法に基づく政治の衰退への批判といえるのではないか。

3. 協同組合の理論的ミッションに一番忠実であったわが国の生協はどこへ行ったのか。

- ①IYC のスローガン「協同組合がよりよい社会をつくります!」。ICA 原則「協同組合は、組合員の良いと思うやり方によって、地域社会の永続的な発展に努めます」。協同組合の価値である「民主主義・平等・公正・参加・共生などの視座から現在の深刻な社会状況に対する生協としてのメッセージはどこへ行ったのか」

日生協常勤部に対して「木を見て森見ない危険性」「葦の穴から天井を覗く」の「たとえ」を今こそかみ締めて、全国の生協への問題提起・叱咤激励、真摯な指導性を切望する。

1. 発言の趣旨。

- (1) 4 年目を迎える東日本大震災の被災地・被災者への全国からの支援に、お礼申し上げ、支援の継続を心強く思います。ありがとうございます。
- (2) 岩手県は広く、冬場になると往復するのに 4～5時間かかることもあります。現在、仮設住宅に住む方たちを対象に、4台の移動販売車(贈呈いただいたものを含む)で、支援いただいたお菓子や食品を使い、1 か月60カ所以上のふれあいサロン(昼食会・お茶会)を継続して開いています。しかし、仮設住宅も4年目となり、隙間や剥がれが目立ち、住みづらい状況が増えています。これは岩手だけでなく、宮城や福島も同じです。
- (3) ご支援いただいている「真崎昆布」や「被災者の手作り品」も、内容が代わり映えしないこともあり、最近注文が途切れがちです。再度お取組みをお願いします。
- (4) 全国で取り組まれている『被災者生活再建支援制度請願拡充署名』は、51万筆が集約され、岩手県でも11万筆以上(被災地での署名2万5千筆を含む)を取りまとめましたが、被災地の住宅再建は、すすんでおらず、工事着工は80%というものの、完成したのは10%、目標の6千戸に対し実績は15%というのが現状です。今こそ、この被災者生活支援制度の拡充の必要性が増えています。改めて請願署名のお取組みと支援をお願いします。
- (5) いわて生協も被災者に寄り添い最後まで頑張りますので今後も支援くださいますようお願いいたします。最後に、5年目の被災地を見に来てください。皆さまにおいでいただくことこそ、被災者にとっては何よりもの激励となります。